

# 伊万里 市議会だより

第67号

平成30年  
(2018年)

11月

今秋も、伊万里の空に  
大輪の花!!

## 一般会計

9月補正額： 6億3,122万円

予算総額： 267億3,312万円

(対前年同期： +3.3%)

9月議会に上程された議案のうち、平成29年度一般会計決算議案は賛成多数、それ以外は全会一致で可決しました。

11月に、第2回議員と語ろう・意見交換会を行います！

(詳細は3ページ)

伊万里湾大花火2018  
と き：11月17日(土) 18時頃  
と ころ：伊万里湾七ツ島地区南埠頭  
(名村造船所そば)  
雨天時は18日に順延

## 平成30年伊万里市議会第3回定例会 会期日程

9月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
3(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 20件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
5(水)	本会議	議案等に対する質疑
7(金)	本会議	議案等に対する質疑 決議案の上程(決算審査特別委員会設置) 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論及び採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選 議案の常任委員会及び特別委員会付託
10(月)	委員会	特別委員会(議会基本条例)
11(火)	委員会	特別委員会(地方創生・議会基本条例)
12(水)	本会議	一般市政に対する質問
13(木)	本会議	一般市政に対する質問
14(金)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 1件……上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案に対する質疑 追加議案の常任委員会付託
18(火)	委員会	常任委員会
19(水)	委員会	常任委員会
21(金)	委員会	正副委員長会
25(火)	本会議	会期延長 市長提出追加議案等10件、意見書案2件 ……一括上程 市長提出追加議案等の提案理由説明 市長提出追加議案等に対する質疑 市長提出追加議案の特別委員会付託 意見書案の提案理由説明 意見書案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論及び採決
10/1(月)	委員会	決算審査特別委員会(総務分科会)
2(火)	委員会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
3(水)	委員会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
4(木)	委員会	決算審査特別委員会(総務分科会)
5(金)	委員会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
9(火)	委員会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
10(水)	委員会	決算審査特別委員会(総務分科会)
11(木)	委員会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
12(金)	委員会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
16(火)	委員会	決算審査特別委員会正副委員長、正副分科会長会
18(木)	委員会	決算審査特別委員会(全体会)
22(月)	本会議	決算審査特別委員会報告 決算審査特別委員会報告に対する質疑 議案の討論及び採決 閉会

### 年賀状は失礼致します

公職選挙法の規定により、議員は年賀状など時候の挨拶について、頂いたものへの返礼で、かつ表裏とも自筆のもの以外は禁止されております。

社会通念とかけ離れた状況は心苦しい限りですが、何卒ご理解をお願い致します。

議員一同

### 人事の承認・推薦

- \*教育委員 松永真治さん(再任)
- \*人権擁護委員 武藤勝治さん(再任)
- 堀田明美さん(新任)

### 意見書

#### \*下水道施設の改築への国費支援の継続に関する意見書(可決)

平成29年12月、国土交通省から「下水道施設の改築に関し、受益者負担の観点から、国による支援は未普及の解消及び雨水対策への重点化」を予算配分の方針とする旨の通知があったが、当市では施設の老朽化もあり改築への国費での支援は不可欠であるため、継続を要請する。

#### \*佐賀空港への自衛隊オスプレイの受け入れ容認に反対する意見書(否決)

佐賀空港建設時、県は漁協と「自衛隊との共用はしない」と明記した公害防止協定を締結しているが、これに反して、防衛大臣との面会数時間後に山口知事が行った「同意」に反対する。

#### 編集委員

◎盛 ○岩崎 坂本 前田邦 弘川 前田敏

#### 顧問

馬場 樋渡

発行 伊万里市議会  
伊万里市立花町1355-1  
☎0955-23-2594  
☎0955-22-1277  
E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

編集 市議会だより編集委員会

印刷 山口印刷株式会社



お出掛けください!!

## 議員と語ろう・意見交換会

2月に13町で開催した会には489名の参加を頂き、有難うございました。その結果は、「議会だより第66号」でご紹介し、議会ホームページや各公民館でもご覧頂けるようにしております。

第2回目は、共通テーマと、各地区で出された地区テーマについての2本立てで行います。今回もお話しがしやすい雰囲気づくりに努めますので、どうぞお誘いあわせの上お気軽にご参加ください。

## 【共通テーマ：災害時における自助・共助・公助について】

場 所	期 日	地区別テーマ
二里公民館③	11月24日(土)	交通安全対策
大川内公民館①	11月26日(月)	大川内町地域公共交通のこれから
波多津公民館③	11月26日(月)	交通弱者への今後の対策
山代公民館①	11月27日(火)	山代町の新たな拠点づくり
南波多公民館②	11月27日(火)	地域の活性化と「道の駅」
黒川公民館②	11月28日(水)	中山間地農業の維持方策
大川公民館③	11月28日(水)	定住対策と地域の活性化
東山代公民館①	11月29日(木)	東山代小学校と東山代公民館の建設
大坪公民館③	11月29日(木)	地区住民によるまちづくり
松浦公民館①	11月30日(金)	松浦町の産業振興による人口減少の抑制
牧島公民館②	11月30日(金)	小学校2年生、3年生の複式学級
伊万里公民館③	12月1日(土)	地域活性化
立花公民館②	12月1日(土)	高齢化に対する地域の取組み

- ・伊万里公民館のみ14時～15時半、それ以外は19時～20時半です
- ・事前申込は不要です。どの会場でも、ご自由にどうぞ
- ※議員を①②③の3班に分けて対応します

班 別	議 員 名
① 班	馬場、岩崎、前田邦、弘川、船津、松永、多久島、草野
② 班	坂本、井手、副島、松尾、渡邊、樋渡、笠原、盛
③ 班	前田久、中山、力武、前田敏、東、香月、梶山、山口

## 総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました一般議案1件と予算議案2件について審査の結果、原案通り可決すべきものと決定いたしました。主な内容は以下の通りです。

### 【一般議案】

○二酸化炭素排出抑制対策事業(専決処分の承認)  
環境省の補助事業を活用した事業で地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画の改定作業や、体制整備・強化に向けた調査・検討等を行う事業です。委託料960万1千円は全額が国庫補助金です。

### 【補正予算議案】

#### ○戸籍住民基本台帳事業

住民基本台帳システム等改修業務委託料として319万2千円が補正されました。

今回の補正は、マイナンバーカード及び住民票の写し等に旧姓を併記できるように、住民基本台帳システム及び住民基本台帳ネットワークシステムを改修するものです。

財源は全て国庫補助金で平成30年度中に全自治体で整備されます。



#### ○人事管理事業

特別職報酬等審議会を開催するための委員報酬、委員への費用弁償、合わせて13万3千円が補正されました。

今回の報酬審の開催理由は、前回、平成

22年に開催し、その結果を受け、翌23年4月から報酬等を改定したのが最後であり、それから8年が経過し、現在の本市の支給水準が妥当であるか、また、妥当でない場合どうするべきか、審議をお願いするものです。

なお、委員会では、「特別職報酬等審議会における委員選任及び協議資料並びに審議内容について」の質疑があり、特に、市長等の退職手当について議論するののかとの問いに対し、執行部からは今回は行わない旨の答弁でした。

#### ○県知事選挙執行事業

平成31年1月10日の任期満了に伴う、佐賀県知事選挙に要する経費として2,079万円が補正されました。

#### ○消防団施設整備支援事業

7月の台風によりシャッター、屋根等に被害を受けた大坪分団第7部(立花町富士町区)の詰所補修事業費66万1千円の内、補助金として38万4千円が補正されました。



#### ○防災活動事業(原子力防災のてびき等作成)

原子力防災のてびき等作製業務委託料680万4千円が補正されました。

これは、全額、県の補助金を活用して、伊万里市版の原子力防災のてびきを作製し、全世帯に配布するとともに、インターネットで避難所や避難ルートの確認ができるマップを作製するものです。なお、委員会から「市民にとって読みやすく分かりやすい内容のものを作製すること」の意見が付記されました。

## 行政視察報告(7月18日～20日)

### ○兵庫県相生市「期日前投票所」

### ○岡山県美作市「地域おこし協力隊」

### ○岡山県津山市「あば村運営協議会」

鳥取県境にある旧阿波村は2005年に市町村合併により津山市となった。その後、人口が減り小学校が閉校、幼稚園も休園となった。そして地区で唯一のガソリンスタンドも2013年にJAから「撤退する」との知らせが入った。市街地から離れている当地区にとって、自動車は住民の足であり、また冬場の暖房も必要。地区民に聞き取り調査を実施したところ存続希望は7割にも及んだ。協議の結果、

存続を決定し、住民が社員となって会社を設立するという運営方針。そして2014年2月、「合同会社あば村」によるガソリンスタンド、日用品販売店がスタートした。

過疎化する集落が、自らの住民力で運営協議会を立ち上げ数々の事業に取り組み、その成果を上げられていることに驚いた。また、取り組みを行う上で強力なリーダーが必要であり、村づくりの原点を学んだ研修となった。

### ◎井手 勲 ○中山 光義

前田 久年 力武 勝範 梶山 太  
多久島 繁 草野 譲 盛 泰子

## 文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、  
教育委員会

当委員会に付託された議案6件について審査の結果、全て原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。主な内容及び意見・質疑は以下の通りです。

## ■一般会計補正予算（第4号）

○小学校管理事業（工事請負費）…156万7千円  
建築基準法に適合していないブロック塀（投てき板）の補強工事（松浦小）及び撤去（二里小）等を行う。基準に適合していない伊万里中学校のブロック塀は来年度の改築工事に合わせて行う。

○史跡大川内鍋島築跡学術調査事業  
……………△57万2千円（減額）

国補助金の減額により整理作業に係る作業員賃金と地形測量業務委託料を減額する。今回の減額による今年度の発掘調査計画への影響はない。

## ■国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

○平成29年度決算に伴う補正。歳入歳出差引額3億977万8千円を30年度に繰り越す。

## 行政視察報告（7月10日～12日）

○宮城県多賀城市『生活支援体制整備事業』

仙台市の隣接都市である多賀城市は、単身赴任や若年世帯が多く居住しており、高齢者率は23.5%と県内でも低く人口移動率は13.2%と高い。生活支援体制整備事業は、今後高齢者世帯の増加が見込まれる中で、在宅で支援が必要な高齢者を地域の力で支援していく体制を作るもので、多賀城市では、活動の中心となる第2層協議体を市内3箇所の地域包括支援センターのエリア毎に立ち上げ、住民主体で様々な活動をされている。協議会の形態は異なるものの、伊万里市では今年度中に13地区毎に立ち上げる計画であり、先行事例として大いに参考になる取組みであった。

○宮城県栗原市

『防災教育・減災教育の取り組み』

栗原市は、平成20年岩手・宮城内陸地震以降、震災復興と地域活性化に取り組み、平成27年に栗駒山麓が日本ジオパークに認定された。今回視察した栗駒小学校は、栗駒山麓にあり、ジオパーク学習を活用し様々な防災・減災教育に取り組みされている。学習を通

して、震災の記憶を後世につなぎ、自分たちの住む地域の特性（地質・地形・歴史・文化・産業など）について理解を深めることで、地域で起こりやすい災害や過去の災害について理解し安全な行動をとれるようになることを目的に実施されており、防災教育として効果的な取組みであった。

## ■一般会計補正予算（第5号）

○中学校施設改善事業 ……1億222万3千円  
全ての中学校及び義務教育学校3年生と9年生の普通教室と特別支援教室等にエアコンを設置する。工事監理業務委託料176万8千円、伊万里中学校分の借上料1,675万6千円、その他の分の設置工事8,370万円。設置する学年の優先順位について多くの質疑が出された結果、現在計画している中学3年生教室を優先して設置はするが、その後は国庫補助を前提として、年次的ではなく、来年度までに全教室へ設置されるよう要望し、併せて猛暑時に使用できるよう早期の設置を求めた。その他、デマンドを重視した使用の徹底や新エネルギー活用など設置後の電気代の低減策についての質疑があった。

して、震災の記憶を後世につなぎ、自分たちの住む地域の特性（地質・地形・歴史・文化・産業など）について理解を深めることで、地域で起こりやすい災害や過去の災害について理解し安全な行動をとれるようになることを目的に実施されており、防災教育として効果的な取組みであった。

○岩手県奥州市『認知症対策について』

奥州市は平成24年度に「認知症になっても安心まちづくり連絡会」（現在21団体）を設置し、様々な認知症対策に取り組まれている。その中で徘徊の恐れのある高齢者を事前登録して警察と連携して対応する「はいかいSOSネットワーク事業」を実施、昨年9件の行方不明者の発見に繋がっている。今後高齢化が進む中で、認知症対策は重要な課題であり、参考としたい。

◎香月 孝夫 ○前田 邦幸  
馬場 繁 副島 明 山口 恭寿  
船津 賢次 松尾 雅宏 樋渡 雅純



## 産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました条例議案3件、一般議案2件、外諸予算議案について審査した結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。主な内容は以下の通りです。

## 【条例議案】

- 議案甲第37号 伊万里市中小企業・小規模企業振興条例制定について  
中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な事項を定め、施策を総合的に推進することと、本市の経済の発展及び地域の活性化に寄与するため、条例を制定するもの。
- 議案甲第38号 産業の振興を促進するための固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例  
地域再生法に基づく課税免除時の減収補填措置の拡充にあわせ、課税免除の対象事業者を拡大するため、改正するもの。
- 議案甲第39号 中小企業振興資金貸付けに関する条例の一部を改正する条例  
中小企業振興資金の貸付に係る信用保証料の全額を補填するため、改正するもの。  
〔信用保証率を1%として算出した額〕を平成31年1月1日から「その全額」に改める。

## 【補正予算】

## 農林水産業費

□は新規事業

## ■新規就農者支援事業

農業の担い手を確保するため、給付金の対象となる親元就農者の対象年齢を上げるとともに、国の補助対象とならない認定新規就農者を新たな対象者として追加する。

- ・事業費 60万円
- ・対象拡大内容  
親元就農者 45歳未満 → 50歳未満  
認定新規就農者 45歳 ~ 50歳未満  
(45歳未満は国庫補助制度活用)
- ・支給期間 3年間
- ・補助金 30万円 × 2名分

## ■有害鳥獣対策事業

有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止施設等の整備に要する経費を補助する。

- ・事業費 1,946万8千円(負担割合：県10/10)
- ・事業主体 伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会(整備地区：37地区)
- ・事業内容 電気牧柵 16台 (8,694m)  
ワイヤーメッシュ柵 (29,390m)

## □肥育素牛生産拡大支援事業

繁殖牛農家及び一貫経営を行う肥育牛農家の負担軽減及び経営の安定化を図るため、牛の発情や分娩を知らせるIoT機器の導入に要

する経費を補助する。

- ・事業費 98万8千円(補助率 1/3)
- ・事業主体 6農家
- ・事業内容 分娩監視システム及び発情等活動情報収集システムの導入

## □ふるさと木材利用拡大推進事業

県産木材の利用を促進するため、自治公民館の木造化等に要する経費を補助する。

- ・事業費 182万4千円
- ・事業主体 波多津町中山区
- ・事業内容 自治公民館の整備(改築)
- ・総事業費 3,142万8千円  
(補助対象 2,432万1千円)
- ・補助率 7.5%

Q：地域の消防団格納庫の改築等も対象になるのか。

A：対象になります。

## □農林地崩壊防止事業

平成30年7月豪雨により崩壊した林地について、復旧及び崩壊防止工事を行う。

- ・事業費 400万円
- ・実施箇所 1箇所(東山代町浦川内地区)

## 商工費

## □明治維新150年記念「伊万里の日」開催事業

県が明治維新150年を機に開催している「肥前さが幕末維新博覧会」の関連イベントとして、郷土の偉人・森永太一郎翁の顕彰を核とする「伊万里の日」(伊万里お菓子まつり)を開催する。

- ・事業費 120万円
- ・開催期日 平成30年11月11日(日)
- ・開催場所 幕末維新記念館 西側広場  
(佐賀市内)

## ■観光PR事業(□福岡都市圏における伊万里の特産物の広告)

西鉄グループが運営する施設等の広告媒体を活用し、福岡都市圏において伊万里牛を中心とした伊万里の特産物を宣伝する。

- ・事業費 100万円
- ・主な広告媒体及び期間  
[屋内広告] ソラリアプラザ  
(大型タペストリー)約1か月  
[屋外広告] ソラリアビジョン  
(15秒動画放映)約3か月  
西鉄グランドホテル大型ビジョン  
(約15秒動画放映)約3か月  
[交通広告] 西鉄バス内  
(吊りチラシ)約1か月
- ・広告予定期間 平成31年1~3月

## (意見)

ゆとりのある客層を対象とした伊万里牛、農水産物、焼き物等によるPR活動を福岡都市圏で行うなど、より一層の集客を図られたい。

- |    |    |     |    |    |    |
|----|----|-----|----|----|----|
| ◎東 | 真生 | ○坂本 | 繁憲 |    |    |
| 岩崎 | 義弥 | 弘川  | 貴紀 | 前田 | 敏彦 |
| 松永 | 孝三 | 渡邊  | 英洋 | 笠原 | 義久 |

## 地方創生調査特別委員会

## 1. 国の地方創生の動きについて

今年度の国のまち・ひと・しごと創生基本方針のポイントとして「ひと」と「しごと」に焦点を当て、U I Jターンによる起業・就業者の創出、女性・高齢者等の活躍の推進、地方における外国人材の活用など、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化を図るとし、また、自らのアイデアで意欲的に取り組む自治体を強力で支援すると示されている。

## 2. 伊万里市人口の推移について

伊万里市の総人口は年々減少傾向にあり、昨年4月1日で55,909人が今年4月1日では55,313人となり年間約600人減少している。平成29年の出生数と死亡数については、前年に比べ出生数が減少した上に死亡数が増加し自然動態における減少が拡大している。転入・転出者についても前年に比べ転入者数はほぼ変わらないが転出者数が増加し社会動態においても減少し、平成29年は240人の転出超過になっている。

H29年 出生者数 467人、死亡者数694人 転入者数 1,543人、転出者数1,783人
---------------------------------------------------

伊万里市内13地区別の人口については、平成15年と平成28年を比較すると立花地区だけが大きく増加し二里地区は横ばいでその他の地区は減少しており、なかでも山代地区が最も減少している。平成28年3月31日時点での高齢化率では山代地区が38.8%で高く次いで波多津地区37.3%、大川地区37.2%の順で、低い地区が大坪地区21.7%、立花地区24.7%、伊万里地区25.6%となっている。

## 3. 移住定住促進事業について

平成29年度の実績は、空き家情報バンク制度や移住・定住奨励金制度の支援、また、移住促進のためのプロモーション活動により、33世帯80名の方が制度を活用し転入されており、平成28、29年度の累計では44世帯107名の転入実績になっている。伊万里市移住・定住奨励金制度については、現行制度を見直し平成30年10月から平成31年3月31日までを実施期間とした新制度に移行する。

## 4. リノベーションまちづくり事業について

空き家・空店舗などの遊休不動産を活用することで、まちの中に新たな産業と雇用を生み出し、生まれ変わった遊休不動産を核にして、まちの価値を高めるリノベーションまちづくりを推進することを目的とした事業である。これまでの主な取り組みは、平成29年7月に佐賀県主催の「リノベーションスクール@伊万里」が開催され3件の事業提案が行わ

れた。また、街なか再生助成金事業を活用し「伊万里まちなか番館マップ」が発行され、平成30年5月1日に「伊万里百貨店」、8月8日に「わかちあうくらし ばばさんち」がオープンし、8月30日には「くしや」がプレオープンした。

## 5. 企業立地推奨事業について

大学新卒者やU I Jターン希望者等の就職先となる事務系企業を誘致するため、首都圏のIT企業に対し、一部業務等の移転による進出要請などの立地勧奨活動を行っている。活動成果として、東京に本社があり、システム開発、運用、保守などを行うエンザントレイズ株式会社が中央派出所前のビジネス支授オフィス（パンリビル）に伊万里事業所を開設し、平成31年4月から操業を開始する。

## 6. 工業団地整備促進事業について

佐賀県の補助事業である「さが創生市町工業団地整備促進事業」を活用した伊万里東部（松浦地区）工業団地（仮称）の進捗状況は、6月から地権者との用地協議を開始し現在の用地取得率は面積ベースで80.3%、地権者ベースで65.6%である。本年10月から造成工事に着工する予定になっている。

## 7. 伊万里の“いい職”説明会開催事業

平成29年度の管内高校卒業者の管内企業への就職率は34.8%となっている。また、進路に関するアンケートでは進学者の内、将来地元で就職したいと考える人は2割程度と低い状況にある。このような中、新たな取り組みとして、8月12日に伊万里市とハローワーク伊万里の共催で、大学生・専門学校生・U I Jターン★希望者等を対象とした企業合同求人説明会「伊万里の“いい職”相談会」が開催された。市内企業15社と相談者32名の参加があり、成果としては再面接10名、職場見学5名、説明・相談のみが延べ40名で、中には来年の採用に結び付かれた方もいる。

## ○主な意見及び質疑

- ・移住促進奨励金制度の対象者の条件について再検討されたい。
- ・女性の転出抑制につながる取組みを検討されたい。
- ・立地勧奨で企業訪問する際の情報源について。
- ・移住定住奨励金制度の見直しにおける周辺部への移住に対する奨励金上乗せの検討

◎多久島 繁 ○前田 敏彦  
香月 孝夫 船津 賢次 松尾 雅宏  
草野 譲 笠原 義久

# 審査特別委員会

知方法等を工夫するとともに、説明会の形態についても改善の余地がないか検討すること。

- ⑨環境保全型農業取組支援事業：環境保全型農業は地球温暖化防止や生物多様性保全につながるものであるが、事業に取り組む農業者が少ない。今後、積極的に関係機関と協力し、事業に取り組む農業者の拡大を図ること。
- ⑩水田農業機械・施設等整備支援事業：過疎化、高齢化が進む現在、高性能機械の導入による効率化、省力化は水田農業の振興には不可欠であり、引き続き予算の確保と制度の周知に努めること。
- ⑪農地・水保全管理支援事業：農地・農業用水など農村の環境保全に直結する事業なので、より一層の制度周知に取り組むこと。
- ⑫住生活基本計画策定事業：「住みたくなる、住み続けたくなる、安全・安心・快適な住環境の伊万里」が基本理念であり、計画期間は2018年度から2027年度までの10年間である。今後は2027年度の成果目標指標を達成できるように、市民・市民団体・住宅関連団体・住宅関連事業者等と行政が協働して取り組むための体制整備に努めること。
- ⑬いじめ問題対策事業：いじめに関わる緊急時にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの派遣が行われており、その対応件数が増加している。近年、児童生徒の問題行動やいじめによる不登校が増加しており、その解決のための十分な対応人員が確保できていない状況にあるので、問題解決のために必要な予算及び人員を確保し、相談及び訪問体制の充実を図ること。
- ⑭小・中学校管理事業：教育現場における消耗品費については、前年度から増額されているが、県内の学校と比較してまだ十分と言える状況にはない。また、学校施設の修繕費についても、雨漏りをそのままにしている学校もあり、修繕が必要な箇所にかかる経費が十分に計上されていない状況もある。学校の消耗品費及び修繕料については、適切な予算措置を行うこと。

## 2 特別会計決算について

7特別会計のうち、公共下水道事業特別会計が赤字決算となっている。今後も更なる収納率の向上と滞納額の減少に努めること。

### (1)公共下水道事業特別会計

総収入額22億8,075万円に対して歳出総額は24億5,400万円で差引不足額は前年度の繰越分も含めて1億7,325万円の赤字となっている。引き続き下水道使用料の収納率向上に努めるとともに、供用開始から30年が経過したことで、今後、更新工事の増大が予想されることから、工事の効率化を図ること。

## 3 企業会計決算について

### (1)水道事業特別会計

経常収支（税抜）は、総収益は14億2,776万円で、前年に比べ5,655万円増加している。一方、総費用は13億8,339万円で前年度に比べ3,503万円増加している。この結果、当年度純利益は4,437万円となり前年度に比べ2,152万円増加している。今後、浄水場更新事業の完了に伴う減価償却費の増大や取水・導水施設更新事業に係る経費などの増大が見込まれることから、経費の節減を図りながら安定経営に努めること。

### (2)工業用水道事業特別会計

休止中の第2工業用水道事業以外の3事業の消費税を除く総収益9億9,285万円に対して総費用は10億8,763万円で、当年純損失は9,478万円となり、当年度未処理欠損金は17億3,131万円となっている。平成29年度の工業用水全体での給水量は前年度に比べ13万 $\text{m}^3$ （1.83%）減の713万 $\text{m}^3$ となり、営業収益も398万円（1.29%）減となった。半導体需要の拡大を受けて主要受水企業が数百億円規模の設備投資で生産体制を強化するため、設備稼働後の水需要の増加を見据えた円滑な事業の運営を図ること。

◎馬場 繁 ○東 真生

議長（前田久年）、監査（松永）を除く議員全員



## 平成29年度 決算

## 決算審査特別委員会報告

3分科会での6日間に及ぶ審査に加え、現地調査も実施し、全ての決算議案について認定すべきものと決定しました。

## 1 一般会計決算について

決算内容については、広報伊万里特集号で詳しく説明されており、議会からの指摘項目は以下の通りです。

## 歳入

一般会計における収入未済額\*の合計は5億6,473万円で、前年度に比べ4億5,398万円減少している。

市税の収入未済額は2億3,434万円で前年より、3,412万円減少しているが、税収が市財政に与える影響は大きく、特に市民税及び固定資産税は市税収入の90.5%を占めており、市民税及び固定資産税の調定額に対する収入未済額の占める割合は3.5%となっている。本来、納税者は自主納税の義務を負うものであるが、税負担の公平性を確保するためにも、更なる徴収率の向上を図るよう要望する。

保育料の収入率は前年度に比べ上昇しているものの、保護者から保育に要する費用の一部を所得に応じて徴収している受益者負担金であり、園児の在園中に徴収することを基本として、滞納が発生しないよう保護者への指導や催告等を要望する。また、留守家庭児童クラブ利用料等の収入未済額304万円及び住宅使用料の収入未済額3,583万円が突出しており、更なる徴収対策が急務である。

## 歳出

- ①歳出財源：ふるさと応援基金繰入金は恒久財源ではなく、今後の制度見直しにより寄附金の減少が予想される。現状では継続的な事業にも繰り入れられているが、今後、充当事業を含めた運用の検討が必要である。
- ②庁舎管理事業：光熱水費の占める割合が高い。昼休みの消灯や蛍光灯の間引きも実施し節電に努力されているが、電力自由化による新しい電力会社を活用するなど、更なる経費節減に努めること。
- ③ふるさと応援寄附募集事業：寄附コースの一つに「甲子園プロジェクトの支援に関す

る事業」がある。「甲子園」とは今や野球場を示すだけでなく、幅広く全国大会の意味でも使用されている。高校野球の支援に限らず、児童・生徒の課外活動への支援についても検討すること。

- ④地域おこし協力隊事業：隊員2名を採用し、それぞれ移住・定住促進支援活動とプロモーション活動に取り組んでいる。新しい土地に多くの不安を抱えながら協力隊員として活動しており、着任後の行政の支援や隊員同士の連絡・連携も重要である。今後、伊万里市への定着に向けた、更なる指導・育成を図ること。
- ⑤大連市友好交流促進事業：伊万里市の発展には本事業の重要性は十分理解するが、友好交流事業のあり方や事業内容を見直し、更なる国際交流の発展につなげるよう検討すること。
- ⑥避難行動要支援者支援事業：災害発生時の避難等に特に支援を要する人の避難支援を目的として、避難行動要支援者管理システムを導入しているが、本年7月豪雨時には避難行動要支援者名簿の活用はされず、平成22年に作成された災害時要援護者名簿を活用したという状況もある。災害時における避難の実効性を確保するため、別管理している2つの名簿を一本化するとともに、災害に備え、避難行動要支援者管理システムの早期運用を図ること。
- ⑦緊急通報システム運用事業：連絡手段の確保が困難なひとり暮らしの高齢者等に、緊急時における連絡手段として緊急通報装置を貸与し、委託業者が利用者からの緊急通報を受けて必要な対応を行っている。同時に、同じ受信体制で緊急とは言えない相談も受けており、相談件数が増えている。本来の事業目的に沿うよう、緊急通報と相談の受信体制を明確に分け、緊急時において迅速に対応できる連絡体制の確立を図ること。
- ⑧伊万里の“いい職”説明会開催事業：市内企業の人材確保に有効な施策であり、高校生に加えて大学生の参加が増えるように周

## 議会基本条例推進特別委員会

### 1. 協議項目と内容

#### (1)自由討議及び政策討論会について

議会基本条例において、議会は言論の府であるとの原則から、議会の会議は議員間の自由討議を重視した運営に努めていくことと定めており、熟議を通して市民のためによりよい結論を出すことが求められている。そのためには、議員同士が十分に議論を行い、争点や論点を明確にしたうえで合意形成を図る必要がある。現行では委員会における自由討議は可能であるが、現行ではできない本会議での自由討議の実施方法について、前年度の素案をもとに協議し、全7条の要綱案に整理した。自由討議実施要綱案では、議題を議案と陳情に限るとしており、議案以外にテーマを決めて討論する場合は、政策討論会を開催することを想定している。政策討論会実施要綱案は、既に昨年度の特別委員会で策定済みであり、自由討議実施要綱案と併せて全員協議会に諮ることとしている。

#### (2)議会の災害時対応について

7月の豪雨災害時の対応を教訓に、議会

において、災害発生時に執行機関を支援し、迅速かつ適切な対応をするために、平時において対応の指針を定めておくことが極めて大切であるとの認識のもと、昨年度の特別委員会で策定過程であった、「伊万里市議会における災害発生時の対応要領」、「大規模災害発生時の議員行動マニュアル」及び「対応フロー図」の見直し作業を行った。11月に、熊本県及び大分県内の被災された市議会を行政視察する計画であり、先進地の事例をもとに再度見直しを行うことで、より実効性のある対応要領等の策定に取り組んでいくこととしている。

#### (3)正副議長選挙にかかる所信表明会について

現在、実施要領の素案を作成した段階であり、上記(1)自由討議及び政策討論会の実施要綱において全議員の合意が得られたあとに、上記(2)災害時対応と並行して協議を進めていくこととしている。

◎梶山 太 ○弘川 貴紀  
前田 邦幸 力武 勝範 東 真生  
松永 孝三 渡邊 英洋

## 特別委員会報告

### ● せいがん ちんじょう 請願・陳情について ●

市民の皆さんは、市政について要望や意見を直接反映させる方法として「請願」や「陳情」を出すことができます。

(議員の紹介のあるものは「請願」、議員の紹介のないものは「陳情」として提出します)

#### 【請願】

請願は所管の委員会で審査されて、本会議で採択・不採択を決め、結果は請願者に通知されます。なお、採択された場合は、その旨を市長に通知したり、議会の意思として国・県など関係機関に送付したりします。結論が出ない場合は、継続審査となる場合もあります。市議会に請願を提出する場合は、地方自治法の規定により、紹介議員が1人以上必要になります。また、定例会の議案質疑初日午後5時までには受理したものをその定例会で審査し、その日以降に受理したものは次の議会で審議します。

#### 【陳情】

陳情について、請願に適合するものは請願の例により処理します。また、必要に応じて、内容等を所管の委員会で執行部（市役所の担当課等）より説明を受けます。陳情の提出に係る法的根拠はなく、紹介議員の必要はありません。

※提出前に、議会事務局（TEL 23-2594）へご連絡・ご相談ください。

## 一般質問事項

## 一般質問 (質問順)

議員名	質問事項	議員名	質問事項
梶山 太	<ol style="list-style-type: none"> <li>道路維持管理計画について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)市内道路(国・県・市)の延長</li> <li>(2)市道の安全対策(維持管理)</li> <li>(3)陳情・要望への対応</li> <li>(4)SNSを活用した今後の取り組み</li> </ol> </li> <li>地籍調査事業について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)事業の進捗状況</li> <li>(2)筆界未定の考え方</li> <li>(3)地籍調査事業完了後の取扱い</li> </ol> </li> </ol>	松尾 雅宏	<ol style="list-style-type: none"> <li>西日本豪雨による農林施設・農地災害復旧について</li> <li>松島搦開発と道の駅について</li> <li>中山間地農業ルネッサンス事業について</li> <li>防災行政無線の運用拡大について</li> <li>松島搦浸水対策事業の施設管理について(7月6日豪雨を受けて)</li> <li>31年度県単独事業に伴う市予算措置について</li> </ol>
岩崎 義弥	<ol style="list-style-type: none"> <li>豪雨時の避難所               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)開設数および避難者数</li> <li>(2)避難誘導體制</li> <li>(3)開設・運営上の問題</li> <li>(4)被災地派遣職員の経験を活用</li> <li>(5)避難所の開設・運営マニュアル</li> <li>(6)豪雨時の避難に適さない避難所</li> <li>(7)改善に向けて</li> </ol> </li> </ol>	前田 邦幸	<ol style="list-style-type: none"> <li>ふるさと応援寄附金について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)現在までの状況</li> <li>(2)寄附金の活用</li> </ol> </li> <li>公共施設のライフラインについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)現在の状況</li> <li>(2)今後の考え方</li> </ol> </li> </ol>
山口 恭寿	<ol style="list-style-type: none"> <li>伊万里東部工業団地(仮称)について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)進捗状況について</li> <li>(2)近隣工業団地とのメリット</li> <li>(3)今後のスケジュール</li> </ol> </li> <li>伊万里市の情報発信について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)現状</li> <li>(2)今後の方針</li> </ol> </li> <li>市役所移転について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)市役所移転に対する市長の思い</li> <li>(2)市民の声</li> <li>(3)今後の進め方</li> </ol> </li> </ol>	船津 賢次	<ol style="list-style-type: none"> <li>維持補修費について</li> <li>熱中症の発生状況について</li> <li>今年の夏の小中学校・普通教室の室温の状況について</li> <li>生活保護世帯のエアコン設置について</li> </ol>
馬場 繁	<ol style="list-style-type: none"> <li>市職員のメンタルヘルス対策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)現状について</li> <li>(2)ストレスチェック調査の結果及びその対応</li> <li>(3)今後の取り組み</li> </ol> </li> <li>地域公共交通について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)いまりんバス及びコミュニティバスについて</li> <li>(2)デマンドタクシーについて</li> <li>(3)今後の方向性</li> </ol> </li> </ol>	盛 泰子	<ol style="list-style-type: none"> <li>危機管理               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)7月豪雨からの教訓</li> <li>(2)防災行政無線の補完</li> <li>(3)「原子力防災のてびき」</li> </ol> </li> <li>市民センター利用料</li> <li>公民館の職員体制</li> <li>Wi-Fi環境の整備</li> </ol>
		井手 勲	<ol style="list-style-type: none"> <li>教育施策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)教育長の教育方針</li> <li>(2)登下校の安全確保</li> <li>(3)いじめ、家庭内虐待対策</li> <li>(4)教職員の勤務時間</li> <li>(5)南波多中学校跡地整備</li> </ol> </li> </ol>
		香月 孝夫	<ol style="list-style-type: none"> <li>市役所庁舎移転計画のビジョンについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)現状</li> <li>(2)今後のあり方</li> <li>(3)市長の考え</li> </ol> </li> </ol>



## 一般質問

道路の維持管理と  
地籍調査事業を問う

梶山 太

**質問** 本市の道路維持管理について基準と運用は。

**答弁** 建設部長

伊万里市独自の道路の維持管理基準は策定していない。しかし、道路構造物の点検については、国土交通省の点検マニュアルに沿って実施している。その内、道路橋梁は、佐賀県橋梁点検マニュアルや伊万里市独自のマニュアルを作成し、点検を行っている。

**質問** 点検の数値化、今後の整備計画を確立することで、維持管理費の削減に繋げてはどうか。

**答弁** 副市長

伊万里市では、橋梁に限らず道路付帯構造物についても個別施設計画を策定し、交付金事業や適正管理事業債を活用しながら予防保全を行い、長寿命化を図ることで維持費の削減に努めている。

**質問** SNS等を活用した今後の取り組み。

**答弁** 市長

SNSを活用した通報制度については、大変有効な方法だと思われるので、他市の取り組み事例を参考に今後検討していきたい。

## 地籍調査事業

**質問** 筆界未定地の及ぼす影響とは。

**答弁** 建設部長

筆界未定地でも土地の所有権移転、抵当権の設定等の権利に関する登記は可能。しかし、地目変更と分筆登記は、原則的に出来ない。影響については、土地の取引・流通の阻害要因となる。

**質問** 筆界未定地の解消策。

**答弁** 建設部長

筆界未定と確定後、筆界が決定した場合は、当事者同士が土地家屋調査士や司法書士等に依頼し、登記申請を行う。平成17年度創設の筆界特定制度を利用して個人負担となる。

**質問** 地籍調査事業完了への思い。

**答弁** 市長

事業の予算確保、事業の完了に向けて努力は惜しむことなく継続していきたい。

## 豪雨時の避難所



岩崎 義弥

**質問** 避難誘導、避難所の課題。

**答弁** 総務部長

防災行政無線などによる周知の他、市から公民館、各行政区の区長へ情報を伝達し、自主防災組織が避難の呼びかけを行った。また消防団においては広報活動、避難誘導をした分団もあった。避難時に必要な災害備蓄品については周知を図っていたが、何も持たずに避難された方が多数いた。改めて周知を図り、自主防災組織へのアンケートの回答をふまえ、今後のどのような対応が必要か検証したい。また自治公民館などに避難された方などの把握が充分ではなかったため、自主防災組織から市への連絡責任者の配置をお願いした。

**質問** 備蓄品は足りたか。

**答弁** 総務部長

食料品、飲料水、毛布が不足し、応援協定を結んでいる民間業者からの購入や県の備蓄品を借り受け

て対応した。来年度の予算編成で増やすことを検討中。

**質問** 川が近い場所などを豪雨時の避難場所にするかについて。

**答弁** 総務部長

国県などのすべての要件を満たしている場所を指定避難所としている。川が近いなど不安な場合は、開設されている他の指定避難所も利用できるもので、ご自身が安全と思われのお近くの指定避難所に避難をしていただきたい。

**質問** 改善への市長の考えは。

**答弁** 市長

昭和42年の大水害よりも雨の量は多かったが、街の中については被害が少なかった。先人の皆様の被害防止への努力があったからこそ感謝している。日本全国、災害が起こっている。市民の皆さんにお願いしたいのは、よく自分の住む場所を知っていただきたい。行政区で作成された「わがまち・わが家の防災マップ」、「重ねるハザードマップ」など、市の防災危機管理課の職員から丁寧に説明させるので遠慮なくお問い合わせを。避難の際は各自で備蓄品を持参していただき、自助・共助のご協力をお願いしたい。今回の災害であきらかになった課題に、私も職員もしっかりと取り組んでいく。

一般質問

伊万里東部工業団地  
(仮称)について



山口 恭寿

**質問** 今議会に上程されている伊万里市中小企業・小規模企業振興条例の11条に市は中小企業及び小規模事業者の受注の機会の増大に努めるとあるが、造成工事が一工区に絞られているのがおかしい。

**答弁** 産業部長

一工区にしたのは、諸経費を抑えるためで、さらに複数企業体を組むように配慮している。

**質問** 西部クリーンセンターの時期にも使われた合算諸経費率を算出して諸経費を抑える方法もあったのでは。

**答弁** 副市長

県でも行われていたが、今は行われていない。

伊万里市の情報発信について

**質問** 佐賀新聞で伊万里市というワードを図書館でレファレンスしてもらった結果、今年7月194

件、8月183件。昨年の7月227件、8月242件であった。もっと、市の発信力を高めるべきでは。

**答弁** 市長

情報発信は行っている。

市役所庁舎移転について

**質問** 7月豪雨があり、庁舎を中心市街地に移転する事に危惧されている市民もいる。市長はどのように考えるか。

**答弁** 市長

あの豪雨でも、大きな被害がなかった事から心配していない。

**質問** 選挙公約とは任期中に行うものを公約だと思っている。しかし、市長は6月の答弁で、今任期中には出来ないと言っている。市役所移転は公約ではなかったのか。

**答弁** 市長

公約である。しかし、今任期中にやろうと思っ言っていない。

**質問** では、いつを目途に考えているか。今任期中はどこまで進めるつもりか。

**答弁** 市長

伊万里中学校、東山代小学校の目途がついた後。市民の声を聞きながら進めて行きたい。

市職員のメンタルヘルス対策について



馬場 繁

**質問** ①メンタル不調による長期休暇者は、平成28年度と29年度ではどのような状況か。②ストレスチェックの方法及びその結果の対応状況は。

**答弁** 総務部長

①平成29年度の30日以上長期休暇者は平成28年度と比べて3名増の12名となっている。②厚生労働省の職業性ストレス簡易調査票を使って実施し、高ストレスの結果が出た81名のうち申し出のあった6名に、医師による指導を行い深刻化する前にフォローを行なった。

**質問** 市の事務を監督する立場の副市長は、メンタルヘルスについて今後どのように取り組む考えか。

**答弁** 副市長

メンタル不調は、早期に発見し、その原因を取り除くことが重要で、ストレスチェックや係長や課長などのマネジメント研修を行ない、メンタル不調の予防や早期発見、

治療につなげたいと考えている。

地域公共交通について

**質問** ①本年4月に運行開始した松浦町のデマンドタクシーの登録及び利用状況は。②運転免許証自主返納者はコミュニティバスが一年間無料となっているが、デマンドタクシーにも対処出来ないか。

**答弁** 政策経営部長

①本年8月末現在、289名の登録で、月平均15名程度の利用となっている。②デマンドタクシーにおける優遇措置は協議を行なっていないので、今後、他市の事例や利用者アンケートを取って皆様の意見を集約し、調査研究をしていきたい。

**質問** 本市では、コミュニティバスやデマンドタクシーと順次「地域公共交通」の運行範囲を広げているが、まだ交通空白地域が存在しており、今後、地域公共交通の方向性をどのように考えているか。

**答弁** 市長

地域公共交通の方向性としては、現状を見ながら陸運局との問題もあるが、地域のコミュニティに沿った新しい公共交通体系も検討し、持続可能な公共交通を作り上げて行きたいと考えている。

一般質問

松島搦開発と「道の駅」について



松尾 雅宏

**質問** 二期開発の造成工事も終了し31年から商業施設建設が始まる。その一区画に「道の駅」を設置すべく、佐賀県・九州地方整備局と協議を重ね確実に進んで来たが、市長が変わった途端動かなくなつた。市長の考えを聞きたい。

**答弁 市長** 私も西九州道路整備に伴い誘客や情報発信、更に、買う・食べる・体験する等の地域振興施設として「道の駅」は重要と考えているので作らないとは言っていない。ただ実質の事業実施主体は誰か、交通量はどうか、駅ビルと競合はないのか等の協議を先にと考えている。聞けば、農協さんに動きがあるという事なので、組合長始め関係機関とのトップ協議を早急に持ちたいと思う。

農林県単独事業に伴う予算配置について

**質問** この事業は新たに農業に取り組む農家にとってなくてはならない事業です。これまででも予算措置が講じられてきたが、今後取り組んで頂けるか。

**答弁 市長** この事業はやる気のある農業者にとって必要不可欠と考えている。県の予算が確保できれば市としてもしっかりと予算確保する。

防災無線の運用拡大について

**質問** 伊万里市全域に整備された防災無線を子供達下校時の見守りに活用出来ないか。

**答弁 総務部長** 防災無線は災害関連と行政関連情報に限定している。理由として日常的に利用すると慣れてしまい緊急情報との区別に障害となる恐れがあるので市は考えていない。

**質問** 緊急情報と区別出来ない程度頻繁にはなく、一日一回この放送に限りの事である。

**答弁 総務部長** 警察との連携で行方不明者の捜索には利用するが、見守りへの運用拡大は現在考えていない。

ふるさと応援寄附金について



前田 邦幸

**質問** ふるさと応援寄附金の制度が出来た平成20年度からの合計金額と近年3年間の金額は。

**答弁 政策経営部長** 平成20年度から29年度までの合計金額36億7,973万4,788円。平成27年度10億2,657万5,071円、平成28年度13億9,706万60円、平成29年度11億6,222万8,573円である。

**質問** 伊万里市は寄附金を9コース分けてある現在までの残額は。

**答弁 政策経営部長** 歴史、文化を生かしたふるさとづくり1億2,316万円、自然環境の保全2億4,497万円、活気あふれるまちづくり2,990万円、行きたいまちづくり2,091万円、子育てしやすいまちづくり8,785万円、安心で住みたいまちづくり1,445万円、歴史と文化を体感できる施設の整備2,449万円、スポーツ施設619万円、甲子園

プロジェクト178万円、市長おまかせ3億2,403万円、合計金額9億3,343万円である。

**質問** コース別の残金は寄附者の思いに使うべきでは。

**答弁 市長** もちろんコース別に使っていく、必要なものには投入する、必要でない施設は壊す勇気も必要と思う。

公共施設のライフラインについて

**質問** いま計画をしている学校の空調設備は、電気空調かガス空調どちらですか。

**答弁 教育部長** ライフサイクルコストや利便性、電力の自由化、総合的に判断して、電気空調で計画している。

**質問** 避難所に使われる学校施設であり、電気依存ではデマンドが掛かりすぎ、維持費も掛る、ガス空調にするべき、今後の市の施設の空調設備の考え方は。

**答弁 市長** 今後の市の施設についても、総合的に判断しながら整備を進めて参ります。



一般質問

維持補修費について



船津 賢次

質問 維持補修費は0・4%（H28年）と低い、実感としても補修が遅れているように思う。維持補修の状況について要望件数と対応件数を聞きたい。

答弁 建設部長

道路関係で要望170件、対応72件。対応率42・4%。住宅については要望299件で軽度なものを除きすべて対応している。

質問 私は楠久第2市営住宅の「床のブカブカ」の修繕について質問してきた。当時「床等は当然修繕すべきもの」との部長答弁もあったが、今も着手されていない。

答弁 建設部長

入居者から多くの要望を受けている。いま費用について業者に見積もりを依頼し必要な分については発注することになっている。

質問 教育委員会関係では対応率56・4%ということだが維持補修費が不足しているということか。

答弁 教育部長

数字が示しているように満たされた予算ではない。

質問 6月議会で学校の雨漏りも指摘された。維持補修費を増やすべきではないか。

答弁 市長

不具合があれば修繕するということは大きなことだ。また一方では学校関係を中心にその箇所があまりにも多く、雨漏りの修繕だけで7千数百万円かかる。一気に修繕するのは厳しいが財源を捻出し修繕していく。

熱中症対策について

質問 今夏の熱中症の発症は。

答弁 理事

救急搬送者が7・8月で46人あり、前年比で13人多くなっている。

質問 小中学校の室温測定は。

答弁 教育部長

養護教諭が室温を測定している。今年は毎日30度を超えた。

質問 厚労省通知「一定の条件でクーラー購入費として5万円を支給する」の周知は。

答弁 市民部長

理解不足から該当者3世帯への周知ができていなかった。お詫びしたい。ただちに対応する。

災害に向き合う



盛 泰子

質問 ①防災行政無線による情報伝達は天候や風向き等に左右されるため、携帯メール等での補完が不可欠。市が予定している新たな手法とは。②公共施設にWiFi環境の整備を。③市長は、市民の安心安全を守るため、「原発が身近にあるという事実」にしっかりと向き合うべき。

答弁 市長

①防災行政無線で流した情報を、事前に登録した電話やFAXに送るシステム。災害時には複数のメディアによる情報伝達が大事であり、自分が検討を指示した。②必要性は認識している。民間の力を借りることも視野に入れ整備を図りたい。③避難道路や避難所の在り方などについては市議会や唐津市と連携して県へ要請していきたい。【意見】原発事故時には県内全市町が避難先となるため、主な施設へのWiFiは県が整備すべき

と考えている。

市民センター使用料

質問 もともと福祉会館の位置づけもあって建設されたにも関わらず、福祉団体の利用も有料となっている。もつと使いやすくすべき。

答弁 市長

使用料の全体的な見直しを考えている。

公民館職員の増員

質問 特に中央3館（伊万里・大坪・立花）は他の10館に比べて利用件数、利用者数等が格段に多いにも関わらず、戸籍の届け出や住所変更等の受付が可能な出張業務を兼ねないため、職員は1人少ない3人体制であり、職員の増員が大きな課題である。

答弁 ①教育部長、②市長

①中央3館の3人での業務体制は厳しいものであると感じている。②今後、地域コミュニティの核としての位置づけを考えている。中央3館については増員できるような形での対応を指示している。

## 一般質問

## 新教育長の教育方針



井手 勲

**質問** 本年度、教育委員会は松本教育長を迎え、新体制となった。様々な教育活動が展開されると考えているが教育方針を伺う。

**答弁 教育長** 教育の目標を「学び 育ち つなぐ」と定め、常に夢や希望に挑戦し、思いやりと愛情の中で個々を尊重し、支え合い、協力し合いながら、未来へとつながる「ひとつづくり」に努めていきたい。

## 登下校時の安全確保

**質問** 大阪府北部地震でブロック塀が倒れ、女兒が犠牲になる事故があったが、本市の学校、通学路にあるブロック塀の調査内容とその結果、今後の対応は。

**答弁 教育部長** 調査をすぐに行った。建築基準法に適合していないと思われる箇所が数多く確認された。今後の国

の動向を注視していく。

## いじめ、家庭内虐待対策

**質問** 近年「いじめ」や「家庭内虐待」等、子供達が被害に遭うニュースが数多く取り上げられているが、本市における対策や行政機関との連携について伺う。

**答弁 教育部長、市民部長** 「いじめ」は平成27年度19件、28年度23件、今年度は一学期を終えた時点で16件、全国平均の1/5程度。カウンセラーやソーシャルワーカーを配置。家庭内虐待は29年度46件で育児放棄26件、心理的虐待19件、身体的虐待9件、就学前児童23人、小学生19人。家庭児童相談室に元教師3名を配置。今後も関係機関と十分に連携を図る。

## 南波多中学校跡地整備

**質問** 跡地は運動会、球技大会、社会体育、消防団活動、緊急時や災害時ドクターヘリが離着陸できる夜間照明の施設整備を望むが。

**答弁 市長** 南波多町の皆さんにとって大きな可能性を持った場所である。今後、地元の皆さんの意見を聞きながら跡地活用を検討する。

## 市役所庁舎移転計画のビジョンについて



香月 孝夫

**質問** 現在の庁舎への移転経緯。

**答弁 政策経営部長** 昭和29年4月の伊万里市発足当時は、旧大坪小学校舎が仮庁舎であった。昭和39年に新庁舎計画の議論を開始。昭和42年6月、市庁舎建設審議会へ、国見台運動公園敷地内への建設を諮問。昭和43年3月、同地の白紙を申し入れ、同年5月に再度、立花台地への建設を諮問。その変更理由は、国道202号バイパスの決定や、駅南の区画整理事業などの開発により、昭和60年人口を10万人と仮定、市街地拡大予想に基づく開発計画を前提に推進。また、交通の利便性、容易な用地取得、災害防止、公共的施設の集約が重要な要素であった。昭和44年7月市庁舎を立花台地へ建設の諮問が賛成多数で可決。昭和44年12月議会から継続審議とされていた市庁舎位置について、昭和45年3月議会で決定された。

**質問** 立花台地開発状況。

**答弁 建設部長**

昭和46年11月、立花台地開発基本計画を策定。土地造成は、昭和57年度一期開発が完了。二期が平成11年度に完了。同地の一般分譲が可能な宅地は無い。更に庁舎近周辺は行政的機関や店舗、コンビニなどが立地。また宅地の民間開発も進む。庁舎移転時に想定された、駅南側の都市化は順調に推移中。

**質問** 市長公約の庁舎移転に対する考えのきつかけ。

**答弁 市長**

①中心地域の賑わい再興。②庁舎防災機能の高度化。③現行庁舎建設時の、人口計画との相違改善。コンパクトシティー的な考えを持ち、人口に合わせたまちづくりや庁舎作りが必要である。

**質問** 庁舎移転計画までのスタンス。

**答弁 市長**

学校関係の整備など進捗や考え方に目途をつけながら検討する。

**質問** 庁舎移転計画に対する決意。

**答弁 市長**

市民のみなさまや議会の声をお聞きし、併せて、他市の前例や本市独自の考えをもって是非進めて行きたい。